

平成29年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

	ページ
I 決算書類	
1 平成29年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財務諸表	
(1) 平成29年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 平成29年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 平成29年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 平成29年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決算附属書類	
1 平成29年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	21
イ 議会議決事項	26
ウ 行政官庁認可事項	26
エ 職員に関する事項	27
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	27
(3) 業務	
ア 業務量	27
イ 事業収入に関する事項	28
ウ 事業費用に関する事項	28
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	29
イ 企業債及び一時借入金の概況	29
ウ その他会計経理に関する事項	29
2 財務諸表附属書類	
(1) 平成29年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	32
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	34
イ 費用の部	34
(3) 固定資産明細書	36
(4) 企業債明細書	36
3 参考書類	
(1) 財務分析表	40

I 決 算 書 類

- 1 平成29年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

平成29年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	417,569,000	△ 12,116,000	0
第1項 事業収益	397,152,000	△ 17,334,000	0
第2項 事業外収益	20,417,000	△ 54,000	0
第3項 特別利益	0	5,272,000	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第23条の2に支出額	
第1款 老健事業費用	460,436,000	1,832,000	0	0	0	462,268,000
第1項 事業費用	419,184,000	△ 3,341,000	0	0	0	415,843,000
第2項 事業外費用	14,358,000	△ 100,000	0	0	0	14,258,000
第3項 特別損失	26,894,000	5,273,000	0	0	0	32,167,000

(2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	61,713,000	0	0
第1項 出 資 金	38,958,000	0	0
第7項 他会計負担金	22,755,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	61,713,000	0	0	61,713,000	0	0
第1項 建設改良費	22,755,000	0	0	22,755,000	0	0
第4項 償 還 金	38,958,000	0	0	38,958,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
405,453,000	399,323,826	△ 6,129,174	(うち仮受消費税及び地方消費税 32,919)
379,818,000	371,076,487	△ 8,741,513	(" 14,560)
20,363,000	23,006,904	2,643,904	(" 18,359)
5,272,000	5,240,435	△ 31,565	(" 0)

地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越額	不 用 額	備 考
0	462,268,000	447,263,747	0	15,004,253	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,023,438)
0	415,843,000	401,166,443	0	14,676,557	(" 7,023,438)
0	14,258,000	13,959,842	0	298,158	(" 0)
0	32,167,000	32,137,462	0	29,538	(" 0)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
61,713,000	61,713,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)
38,958,000	38,958,000	0	(" 0)
22,755,000	22,755,000	0	(" 0)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26 条の規定 による繰 越額	継続費通 次繰越額		
61,713,000	60,168,817	0	0	0 1,544,183	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,571,200)
22,755,000	21,211,200	0	0	0 1,543,800	(" 1,571,200)
38,958,000	38,957,617	0	0	0 383	(" 0)

2 財 務 諸 表

平成29年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	262,015,595		
(2) 短期入所介護収益	48,335,672		
(3) 通所介護収益	60,494,760		
(4) 居宅介護収益	0		
(5) その他事業収益	215,900	371,061,927	
		<hr/>	
2 事業費用			
(1) 給与費	269,599,452		
(2) 材料費	8,033,856		
(3) 経費	92,879,671		
(4) 減価償却費	23,250,841		
(5) 研究研修費	379,185	394,143,005	
		<hr/>	
事業利益 (△損失)			△ 23,081,078
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	533		
(2) 他会計補助金	5,422,000		
(3) 負担金交付金	11,252,000		
(4) 長期前受金戻入	2,089,549		
(5) その他事業外収益	4,257,382	23,021,464	
		<hr/>	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,254,012		
(2) 雑損失	9,729,268	20,983,280	2,038,184
		<hr/>	<hr/>
経常利益 (△損失)			△ 21,042,894
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,240,435	5,240,435	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	26,894,000		
(2) その他特別損失	5,243,462	32,137,462	△ 26,897,027
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益 (△損失)			△ 47,939,921
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 147,318,331
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			△ 195,258,252
			<hr/> <hr/>

平成29年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	減債積立金
前年度末残高	99,343,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	99,343,528	0	0
当年度変動額	38,958,000	0	0
他会計出資金の受入	38,958,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	138,301,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 147,318,331	△ 147,318,331	△ 47,974,803
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 147,318,331	△ 147,318,331	△ 47,974,803
0	△ 47,939,921	△ 47,939,921	△ 8,981,921
0	0	0	38,958,000
0	△ 47,939,921	△ 47,939,921	△ 47,939,921
0	(△当年度未処理欠損金) △ 195,258,252	△ 195,258,252	△ 56,956,724

平成29年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	138,301,528
処分額	0
処分後残高	138,301,528

(単位：円)

資本剰余金	未処理欠損金
0	195,258,252
0	0
0	(繰越欠損金) 195,258,252

平成29年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	961,595,339		
減価償却累計額	<u>△ 495,069,805</u>	466,525,534	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	<u>△ 29,062,682</u>	7,913,659	
ニ 器 械 備 品	49,407,118		
減価償却累計額	<u>△ 34,387,314</u>	15,019,804	
ホ 車 両	10,763,740		
減価償却累計額	<u>△ 7,136,149</u>	3,627,591	
有形固定資産合計		<u>583,497,006</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>583,497,006</u>

2 流 動 資 産

(1)現金預金		30,524,598	
(2)未収金	59,066,852		
貸倒引当金	<u>△ 557,414</u>	58,509,438	
(3)貯蔵品		548,078	
流動資産合計			<u>89,582,114</u>
資 産 合 計			<u><u>673,079,120</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 493,564,529

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 107,576,000

固定負債合計 601,140,529

4 流動負債

(1) 一時借入金 25,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 39,740,665

(3) 未払金 19,051,930

(4) 引当金

イ 賞与引当金 11,553,000

流動負債合計 95,345,595

5 繰延収益

(1) 長期前受金 36,390,021

収益化累計額 △ 2,840,301

繰延収益合計 33,549,720

負債合計 730,035,844

資本の部

6 資本金

138,301,528

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 195,258,252

利益剰余金合計 △ 195,258,252

剰余金合計 △ 195,258,252

資本合計 △ 56,956,724

負債資本合計 673,079,120

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（130,350,828円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（4,071,447円）を控除した金額を計上している。なお、会計基準見直しによる経過措置として、平成26年度から5年にわたり費用処理している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、533,305,194円である。

2 賞与引当金の取崩し

平成29年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給13,672,935円及び手当の支給に伴う法定福利費2,574,842円の支払いに対して、賞与引当金9,662,000円及び法定福利費引当金2,710,000円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

- 1 平成29年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額405,453千円に対し、決算額は399,324千円で執行率は98.5%であった。

また、老健事業費用は予算額462,268千円に対し、決算額は447,264千円で執行率96.8%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額61,713千円に対し、決算額は61,713千円で執行率は100%であった。

また、資本的支出は予算額61,713千円に対し、決算額は60,169千円で執行率は97.5%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は484,182千円となり、前年度の476,419千円と比較すると7,763千円増加した。

$$\begin{array}{rclclclcl} 484,182\text{千円} & = & 447,264\text{千円} & - & 23,251\text{千円} & + & 60,169\text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

登米市立豊里老人保健施設は、入所・短期入所75人、通所リハビリテーション30人、合計105人の定員としている。

また、平成27年度に介護報酬の改定(3年ごと)が実施され、在宅復帰支援に重点がおかれたことにより、在宅復帰率が高い在宅強化型や在宅復帰・在宅療養支援機能加算の単位数が引き上げられた反面、在宅復帰率が低い従来型の単位数が引き下げられた。

これに伴い、当施設では、平成28年度より在宅復帰率の向上に努め、平成28年10月に在宅復帰率が30%を超え、11月から在宅復帰・在宅療養支援機能加算を算定、さらに平成29年10月には在宅復帰率が50%を超え、11月から在宅強化型を取得することができた。

その結果、平均入所者数は減少したが、在宅強化型の取得により基本サービス費の単位数が上昇し、平成28年度よりも収益は増加した。今後とも在宅復帰率の向上に努めながら、在宅強化型による運営を行っていく。

(ウ)経営成績

当年度の経常収益は394,083千円で、前年度より5,909千円増加した。

これは、短期入所に係る利用者数及び単位数の増加に伴い事業収益が3,278千円増加したほか、他会計負担金に係る長期前受金戻入の増加により事業外収益が2,631千円増加したものである。

経常費用は415,126千円で前年度より2,314千円減少した。

これは、固定資産除却に係る資産減耗費の減少及び建物付帯設備に係る減価償却費の減少などで事業費用が1,999千円減少したほか、企業債支払利息の減少により事業外費用が315千円減少したものである。

また、特別損失に退職給付引当金繰入額26,894千円を計上した。

この結果から、経常損失は21,043千円となり、前年度より8,223千円改善したほか、当年度純損失は47,940千円で前年度より7,830千円改善した。

(エ)財政状況

老健事業の資産は673,079千円(前年比14,894千円の減)となり、建物などの減価償却費の計上により固定資産が3,611千円減少したほか、建設改良に係る過年度未払金の支払いにより現金預金が減少したことで流動資産が11,283千円減少した。

負債は730,036千円(前年比5,911千円の減)となり、長期前受金の増加により繰延収益が17,550千円増加したが、企業債の減少などにより固定負債が12,846千円減少し、建設改良に係る未払金の減少などで流動負債が10,615千円減少した。

資本は△56,957千円(前年比8,982千円の減)となり、一般会計出資金の受入れにより資本金が38,958千円増加したが、当年度純損失の計上により剰余金が47,940千円減少した。

また、当年度末における内部留保資金残高は33,977千円(前年比116千円の増)となった。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良費の予算総額は22,755千円で、21,211千円を執行した。主な建設改良事業として衛生設備改修や介護支援システムの更新などを実施した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	翌年度繰越額	執行額
1	外壁等漏水改修	2,239	0	1,015
2	空調冷却塔設備改修	2,265	0	2,247
3	厨房空調設備改修	1,200	0	1,193
4	衛生設備改修(給湯配管)	14,051	0	13,759
5	介護支援システム更新	3,000	0	2,997
	合計	22,755	0	21,211

(カ)職員の状況

当年度末の全体職員数は51人で前年度と同数であったが、常勤職員が1名増加し非常勤職員が1名減少した。

また、職員の平均年齢は45.1歳で前年度より0.4歳増加した。

a 職員数

(単位:人)

区分	平成29年度末			平成28年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医師	0	1	1	0	1	1	0	0	0
看護職員	12	1	13	12	2	14	0	△1	△1
介護職員	4	26	30	4	26	30	0	0	0
理学療法士	2	0	2	1	0	1	1	0	1
作業療法士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	0	2	2	0	2	0	0	0
計	23	28	51	22	29	51	1	△1	0

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区分	平成29年度末	平成28年度末	比較増減
看護職員	48.7	48.3	0.4
介護職員	40.0	38.8	1.2
理学・作業療法士	38.5	37.0	1.5
管理栄養士	31.0	29.0	2.0
事務職員	54.0	52.5	1.5
職員全体	45.1	44.7	0.4

(キ)業務

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入所

当年度の入所の年延利用者数は21,560人で前年度より1,519人減少した。また、入所介護収益は262,015千円で前年度より5,497千円減少した。

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	21,560	23,079	△1,519	△6.6%
入所介護収益(千円)	262,015	267,512	△5,497	△2.1%

(b)短期入所

当年度の短期入所の年延利用者数は3,181人で前年度より549人増加した。また、短期入所介護収益は48,336千円で前年度より9,689千円増加した。

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	3,181	2,632	549	20.9%
短期入所介護収益(千円)	48,336	38,647	9,689	25.1%

(c) 通 所

当年度の通所の年延利用者数は6,969人で前年度より336人減少した。また、通所介護収益は60,495千円で前年度より926千円減少した。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	6,969	7,305	△ 336	△ 4.6%
通所介護収益(千円)	60,495	61,421	△ 926	△ 1.5%

(d) 居 宅

平成30年1月に居宅介護支援事業所を設置し、ケアプラン作成の準備や関係機関への挨拶まわりなどを実施したが、当年度の実績は0人であった。

(ク) 事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は371,062千円で、前年度より3,278千円増加した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は262,015千円で前年度より5,497千円減少した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は48,336千円で前年度より9,689千円増加した。

通所介護収益は、施設への通所(デイサービス)に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は60,495千円で前年度より926千円減少した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料などであり、当年度の収益は216千円で前年度より12千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
事業収益	371,062	367,784	3,278
入所介護収益	262,015	267,512	△ 5,497
短期入所介護収益	48,336	38,647	9,689
通所介護収益	60,495	61,421	△ 926
その他事業収益	216	204	12

b 事業外収益

当年度の事業外収益は23,021千円で、前年度より2,631千円増加した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金5,422千円で、前年度より262千円減少した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金11,252千円で、前年度より768千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)2,089千円で、前年度より1,729千円増加した。

その他事業外収益は、自動販売機手数料や介護実習指導料、貸倒引当金に係る戻入益、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化などであり、当年度の収益は4,257千円で前年度より1,932千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
事業外収益	23,021	20,390	2,631
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	5,422	5,684	△ 262
負担金交付金	11,252	12,020	△ 768
長期前受金戻入	2,089	360	1,729
その他事業外収益	4,257	2,325	1,932

ｃ 特別利益

当年度の特別利益は、利用者転倒事故に係る賠償責任保険金の5,240千円である。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
特別利益	5,240	390	4,850
その他特別利益	5,240	390	4,850

(ケ)事業費用の状況

ａ 事業費用

当年度の事業費用は394,143千円で、前年度より1,999千円減少した。

給与費は269,600千円で、上半期において看護師1名が欠員していたため、前年度より823千円減少した。

材料費は8,034千円で、介護・医療材料費の減少に伴い前年度より360千円減少した。

経費は92,879千円で、給食業務委託料の増加に伴い前年度より815千円増加した。

減価償却費は23,251千円で、前年度に取得した管理システムや厨房機器などの減価償却費が増加したが、耐用年数の経過により建物付帯設備の減価償却費が減少したため、前年度より639千円減少した。

研究研修費は379千円で、前年度より227千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
事業費用	394,143	396,142	△ 1,999
給与費	269,600	270,423	△ 823
材料費	8,034	8,394	△ 360
経費	92,879	92,064	815
減価償却費	23,251	23,890	△ 639
資産減耗費	0	1,219	△ 1,219
研究研修費	379	152	227

ｂ 事業外費用

当年度の事業外費用は20,983千円で、前年度より315千円減少した。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など11,254千円で、前年度より768千円減少した。

雑損失は、たな卸資産購入及び建設改良費に係る控除対象外消費税9,729千円で、前年度より453千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
事業外費用	20,983	21,298	△ 315
支払利息及び企業債取扱諸費	11,254	12,022	△ 768
雑損失	9,729	9,276	453

ｃ 特別損失

当年度の特別損失は引当金繰入額26,894千円及びその他特別損失5,243千円である。引当金繰入額は、平成26年度の会計基準の見直しで退職給付引当金の計上が義務付けられたことによる5年間の分割費用である。その他特別損失は、利用者転倒事故に係る和解金や裁判費用などの5,243千円である。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
特別損失	32,137	26,894	5,243
引当金繰入額	26,894	26,894	0
その他特別損失	5,243	0	5,243

(コ)資本的収入の状況

ａ 出資金

当年度の出資金は38,958千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度より9,738千円増加している。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	38,958	29,220	9,738

b 他会計負担金

当年度の他会計負担金は22,755千円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より4,076千円増加している。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
建設改良費分	22,755	18,679	4,076

(サ)資本的支出の状況

a 建設改良費

当年度の建設改良費は21,211千円で、前年度より3,426千円増加した。
 建物及び構築物は、外壁等漏水改修工事、空調冷却塔設備改修工事、厨房空調設備改修工事、衛生設備改修(給湯配管)工事で、前年度より10,870千円増加した。
 資産購入費は、介護支援システム更新費用2,997千円で、前年度より6,693千円減少した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
建物及び構築物	18,214	7,344	10,870
資産購入費	2,997	9,690	△ 6,693
リース資産購入費	0	751	△ 751
計	21,211	17,785	3,426

b 償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金38,958千円で、年度末における未償還残高は533,305千円となった。

(単位:千円)

区 分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分企業債	財務省	38,958	533,305

(シ)たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額15,319千円で、前年度より866千円減少した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
薬 品	2,073	2,138	△ 65
介護・医療材料	4,256	4,812	△ 556
給食材料	1,535	1,754	△ 219
燃 料	7,455	7,481	△ 26
計	15,319	16,185	△ 866

(ス)一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は78,387千円で、前年度より12,784千円増加した。
 収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当などの他会計補助金と、建設改良に係る企業債支払利息の他会計負担金で、16,674千円を繰入れた。
 また、資本的収入分は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金で、61,713千円を繰入れた。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
収益的収入分	16,674	17,704	△ 1,030
資本的収入分	61,713	47,899	13,814
計	78,387	65,603	12,784

イ 議会議決事項

区分	議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成29年 5月召集議会	議案第39号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第1号)	H29.5.15	H29.5.15
平成29年 9月定期議会	議案第67号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第2号)	H29.9.8	H29.9.21
	認定第10号	平成28年度登米市老人保健施設事業会計決算認定 について	H29.9.8	H29.10.2
平成29年 12月定期議会	議案第82号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第3号)	H29.12.8	H29.12.21
	議案第107号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第4号)	H29.12.21	H29.12.21
平成30年 2月定期議会	議案第10号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第5号)	H30.2.2	H30.2.27
	議案第20号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計予算	H30.2.2	H30.3.8

ウ 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成29年4月1日	宮城県	(介護予防)通所リハビリテーション事業に係る管理者 変更届「人事異動に係る変更」	平成29年4月1日
平成29年4月1日	宮城県	(介護予防)短期入所療養介護事業に係る管理者変更届 「人事異動に係る変更」	平成29年4月1日
平成29年4月29日	宮城県	(介護予防)通所リハビリテーション事業に係る開設者 変更届「市長交代に係る変更」	平成29年4月29日
平成29年4月29日	宮城県	(介護予防)短期入所療養介護事業に係る開設者変更届 「市長交代に係る変更」	平成29年4月29日
平成29年4月29日	宮城県	介護老人保健施設事業に係る開設者変更届 「市長交代に係る変更」	平成29年4月29日
平成29年5月31日	宮城県	介護老人保健施設の許可の更新 「更新有効期間満了日 平成35年8月31日」	平成29年9月1日
平成29年7月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 「ターミナルケア加算の算定」	平成29年7月1日
平成29年11月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「介護老人保健施設(I) 在宅強化型の算定」	平成29年11月1日
平成29年11月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「介護保健施設(I) 在宅強化型の算定」	平成29年11月1日
平成29年12月26日	宮城県	(介護予防)通所リハビリテーション事業に係る利用定 員変更届「利用定員25名⇒30名へ変更」	平成30年1月1日
平成29年12月26日	宮城県	指定居宅介護支援事業者の指定	平成30年1月15日
平成29年12月26日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 「居宅介護支援費の算定」	平成30年1月15日

エ 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	29年度末 常勤職員数	異 動		28年度末 常勤職員数	備 考
		増	減		
医師	0	0	0	0	非常勤職員 1名
看護職員	12	0	0	12	非常勤職員 1名
介護職員	4	0	0	4	非常勤職員 26名
理学療法士	2	1	0	1	
作業療法士	2	0	0	2	
管理栄養士	1	0	0	1	
事務職員	2	0	0	2	
合計	23	1	0	22	非常勤職員 28名

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	備 考
登米市立豊里老人保健施設 外壁等漏水改修工事	大雨時等雨漏り事象発生解 消のための改修工事	1,015,200	平成30年1月15日 から 平成30年3月20日	(株)高周
登米市立豊里老人保健施設 空調冷却塔設備改修工事	経年劣化による翼車異常音 解消のための改修工事	2,246,400	平成29年8月29日 から 平成29年10月23日	(株)太平エンジ ニアリング東北 支店
登米市立豊里老人保健施設 厨房空調設備改修工事	厨房室内温度制御困難解消 のための改修工事	1,193,400	平成29年5月30日 から 平成29年6月27日	(有)電気ステー ション
登米市立豊里老人保健施設 衛生設備改修(給湯配管)工事	経年劣化による配管損傷多 発解消のための改修工事	13,759,200	平成29年8月29日 から 平成30年1月31日	(有)伊東設備工 業

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
入所介護 サービス	年延利用者数	21,560人	23,079人	△ 1,519人	△ 6.6%
	1日平均利用者数	59.1人	63.2人	△ 4.1人	△ 6.5%
	入所介護収益	262,015,595円	267,512,277円	△ 5,496,682円	△ 2.1%
	一人1日平均収益	12,153円	11,591円	562円	4.8%
短期入所介護 サービス	年延利用者数	3,181人	2,632人	549人	20.9%
	1日平均利用者数	8.7人	7.2人	1.5人	20.8%
	短期入所介護収益	48,335,672円	38,647,024円	9,688,648円	25.1%
	一人1日平均収益	15,195円	14,684円	511円	3.5%
通所介護 サービス	年延利用者数	6,969人	7,305人	△ 336人	△ 4.6%
	1日平均利用者数	22.6人	23.7人	△ 1.1人	△ 4.6%
	通所介護収益	60,494,760円	61,420,982円	△ 926,222円	△ 1.5%
	一人1日平均収益	8,681円	8,408円	273円	3.2%
居宅介護 サービス	年延利用者数	0人	-	-	-
	1日平均利用者数	0.0人	-	-	-
	通所介護収益	0円	-	-	-
	一人1日平均収益	0円	-	-	-

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業収益	399,323,826	388,564,178	10,759,648	2.77%
	1 事業収益	371,061,927	367,783,703	3,278,224	0.89%
	1 入所介護収益	262,015,595	267,512,277	△ 5,496,682	△ 2.05%
	2 短期入所介護収益	48,335,672	38,647,024	9,688,648	25.07%
	3 通所介護収益	60,494,760	61,420,982	△ 926,222	△ 1.51%
	4 居宅介護収益	0	-	-	-
	5 その他事業収益	215,900	203,420	12,480	6.14%
	2 事業外収益	23,021,464	20,390,523	2,630,941	12.90%
	1 受取利息配当金	533	688	△ 155	△ 22.53%
	2 他会計補助金	5,422,000	5,684,000	△ 262,000	△ 4.61%
	4 負担金交付金	11,252,000	12,020,000	△ 768,000	△ 6.39%
	5 長期前受金戻入	2,089,549	360,800	1,728,749	479.14%
	6 その他事業外収益	4,257,382	2,325,035	1,932,347	83.11%
	3 特別利益	5,240,435	389,952	4,850,483	1,243.87%
	3 その他特別利益	5,240,435	389,952	4,850,483	1,243.87%

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業費用	447,263,747	444,334,458	2,929,289	0.66%
	1 事業費用	394,143,005	396,142,051	△ 1,999,046	△ 0.50%
	1 給与費	269,599,452	270,422,642	△ 823,190	△ 0.30%
	2 材料費	8,033,856	8,393,556	△ 359,700	△ 4.29%
	3 経費	92,879,671	92,064,469	815,202	0.89%
	4 減価償却費	23,250,841	23,890,416	△ 639,575	△ 2.68%
	5 資産減耗費	0	1,219,452	△ 1,219,452	△ 100.00%
	6 研究研修費	379,185	151,516	227,669	150.26%
	2 事業外費用	20,983,280	21,298,407	△ 315,127	△ 1.48%
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,254,012	12,022,258	△ 768,246	△ 6.39%
	3 雑損失	9,729,268	9,276,149	453,119	4.88%
	3 特別損失	32,137,462	26,894,000	5,243,462	19.50%
	6 引当金繰入額	26,894,000	26,894,000	0	-
	7 その他特別損失	5,243,462	0	5,243,462	皆増

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	572,262,811	0	38,957,617	533,305,194

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
病院事業会計	0	20,000,000	20,000,000	0
仙台銀行	25,000,000	0	25,000,000	0
南三陸農協	0	25,000,000	0	25,000,000
計	25,000,000	45,000,000	45,000,000	25,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	医業費用	特 別 損 失	合 計	備 考
	給与費	退職給付引当金 繰 入 額		
当初予算額	273,130,000	26,894,000	300,024,000	
補正額・流用額 計	1,748,000	0	1,748,000	
合 計	274,878,000	26,894,000	301,772,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	269,776,671 (177,219)	26,894,000	296,670,671	
不 用 額	5,101,329	0	5,101,329	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
17,539,000	15,318,804	2,220,196	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,134,630円)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
695,946	14,184,174	14,332,042	548,078	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

補助 (負担)者	区 分	項 目	平成29年度決算額	
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担経費	5,042,000
			児童手当	380,000
		計	5,422,000	
		他会計 負担金	建設改良企業債 (利息)	11,252,000
			計	11,252,000
	計	16,674,000		
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債 (元金)	38,958,000
			計	38,958,000
		他会計 負担金	建設改良費	22,755,000
			計	22,755,000
計		61,713,000		
計	78,387,000			

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 平成29年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 47,939,921
減価償却費	23,250,841
長期前受金戻入額	△ 2,089,549
受取利息及び受取配当金	△ 533
支払利息	11,254,012
未収金の増減額 (△は増加)	△ 219,252
貯蔵品の増減額 (△は増加)	147,868
前払金の増減額 (△は増加)	1,321,036
未払金の増減額 (△は減少)	399,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 879,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,894,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 819,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 272,670
小計	11,046,489
受取利息及び受取配当金	533
支払利息	△ 11,254,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,990

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 30,346,153
一般会計からの負担金による収入	19,640,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,706,153

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	45,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 38,957,617
他会計からの出資による収入	38,958,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 383

資金増加額（△は減少）	△ 10,912,760
資金期首残高	41,437,358
資金期末残高	<hr/> 30,524,598

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	平成29年度決算額	備	考
1			老健事業収益	399,323,826		
	1		事業収益	371,061,927		
		1	入所介護収益	262,015,595		
			入所介護収益	262,015,595		
		2	短期入所介護収益	48,335,672		
			短期入所介護収益	48,335,672		
		3	通所介護収益	60,494,760		
			通所介護収益	60,494,760		
		4	居宅介護収益	0		
			居宅介護収益	0		
		5	その他事業収益	215,900		
			その他事業収益	215,900		
	2		事業外収益	23,021,464		
		1	受取利息配当金	533		
			預金利息	533		
		2	他会計補助金	5,422,000		
			他会計補助金	5,422,000		
		4	負担金交付金	11,252,000		
			他会計負担金	11,252,000		
		5	長期前受金戻入	2,089,549		
			長期前受金戻入	2,089,549		
		6	その他事業外収益	4,257,382		
			その他事業外収益	4,257,382		
	3		特別利益	5,240,435		
		3	その他特別利益	5,240,435		
			その他特別利益	5,240,435		

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	平成29年度決算額	備	考
1			老健事業費用	447,263,747		
	1		事業費用	394,143,005		
		1	給与費	269,599,452		
			給料	78,256,618		
			手当等	31,594,393		
			報酬	95,739,161		
			法定福利費	34,851,957		
			退職給付費	17,604,323		
			賞与引当金繰入額	9,704,000		
			法定福利費引当金繰入金	1,849,000		
		2	材料費	8,033,856		
			薬品費	1,919,834		
			介護・医療材料費	3,972,510		
			給食材料費	1,399,912		
			介護・医療消耗備品費	741,600		

(単位：円)

款	項	目	節	平成29年度決算額	備	考
		3	経費	92,879,671		
			厚生福利費	2,019,308		
			旅費交通費	3,890		
			消耗品費	2,432,178		
			消耗備品費	456,200		
			光熱水費	11,582,608		
			燃料費	8,527,225		
			食料費	846		
			印刷製本費	180,700		
			修繕費	3,212,754		
			保険料	627,722		
			賃借料	9,994,288		
			通信運搬費	867,729		
			委託料	52,566,674		
			諸会費	243,500		
			雑費	164,049		
		4	減価償却費	23,250,841		
			建物減価償却費	17,978,419		
			構築物減価償却費	871,598		
			器械備品減価償却費	2,683,819		
			車両減価償却費	1,717,005		
		6	研究研修費	379,185		
			図書費	79,670		
			旅費	145,180		
			研究雑費	154,335		
	2		事業外費用	20,983,280		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	11,254,012		
			企業債利息	11,251,437		
			一時借入金利息	2,575		
		3	雑損失	9,729,268		
			雑損失	9,729,268		
			うち建設改良消費税雑損失	1,517,200		
	3		特別損失	32,137,462		
		6	引当金繰入額	26,894,000		
			退職給付引当金繰入額	26,894,000		
		7	その他特別損失	5,243,462		
			その他特別損失	5,243,462		

(3) 固定資産明細書

資産の 種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	944,730,339	16,865,000	0	961,595,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	46,632,118	2,775,000	0	49,407,118
車両	10,763,740	0	0	10,763,740
合計	1,129,512,956	19,640,000	0	1,149,152,956

(4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債（資金運用部）	平成12年5月31日	984,000,000	38,957,617

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
17,978,419	0	495,069,805	466,525,534
871,598	0	29,062,682	7,913,659
2,683,819	0	34,387,314	15,019,804
1,717,005	0	7,136,149	3,627,591
23,250,841	0	565,655,950	583,497,006

(単位：円)

高 償還高累計	未償還残高	利 率	償 還 終 期
450,694,806	533,305,194	2.00%	平成42年3月25日

3 参 考 书 类

(1) 財務分析表
登米市老人保健施設事業

分析項目		平成29年度の算式
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 583,497,006}{\text{固定資産 } 583,497,006 + \text{流動資産 } 89,582,114 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 601,140,529}{\text{総資本 } 673,079,120} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 } 138,301,528 + \text{剰余金 } 195,258,252 + \text{繰延収益 } 33,549,720}{\text{総資本 } 673,079,120} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 583,497,006}{\text{資本金 } 138,301,528 + \text{剰余金 } 195,258,252 + \text{繰延収益 } 33,549,720} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 583,497,006}{\text{資本金 } 138,301,528 + \text{剰余金 } 195,258,252 + \text{固定負債 } 601,140,529 + \text{繰延収益 } 33,549,720} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 89,582,114}{\text{流動負債 } 95,345,595} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金 } 30,524,598 + \text{未収金 } 59,066,852 - \text{貸倒引当金 } 557,414}{\text{流動負債 } 95,345,595} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{事業収益 } 371,061,927}{(\text{期首総資本 } 687,972,520 + \text{期首繰延収益 } 0 + \text{期末総資本 } 673,079,120 + \text{期末繰延収益 } 33,549,720) / 2}$
	自己資本回転率	$\frac{\text{事業収益 } 371,061,927}{(\text{期首自己資本 } 31,975,534 + \text{期末自己資本 } 23,407,004) / 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{事業収益 } 371,061,927}{(\text{期首固定資産 } 587,107,847 + \text{期末固定資産 } 583,497,006) / 2}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{事業収益 } 371,061,927}{(\text{期首流動資産 } 100,864,673 + \text{期末流動資産 } 89,582,114) / 2}$

(単位：円)

H29年度 決算値	H28年度 決算値	説 明
86.7	85.3	% 総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
89.3	89.2	% 総資本に占める固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向にあるとされている。 (総資本 = 資本 + 負債)
3.5	4.6	% 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
2,492.8	1,836.1	% 固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
101.0	100.9	% 固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によってまかなわれているかを示すもので、この比率が低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
94.0	95.2	% 短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
93.4	93.3	% 流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
0.532	0.535	回 この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
13.400	13.775	回 この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。(自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)
0.634	0.622	回 この回転率は事業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
3.897	4.200	回 流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわすものであり、回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。

登米市老人保健施設事業

分析項目		平成29年度の算式	
収益率	総収支比率	$\frac{\text{事業収益 } 371,061,927 + \text{事業外収益 } 23,021,464 + \text{特別利益 } 5,240,435}{\text{事業費用 } 394,143,005 + \text{事業外費用 } 20,983,280 + \text{特別損失 } 32,137,462}$	× 100
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 } 394,083,391}{\text{経常費用 } 415,126,285}$	× 100
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益 } 371,061,927}{\text{事業費用 } 394,143,005}$	× 100
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 } 47,939,921}{(\text{期首総資本 } 687,972,520 + \text{期末総資本 } 673,079,120) / 2}$	× 100
	人件費率 (職員給与費率)	$\frac{\text{給与費 } 269,599,452}{\text{事業収益 } 371,061,927}$	× 100
	人件費率 (職員給与費率) 【決算統計値】	$\frac{\text{給与費 } 269,599,452 - \text{児童手当 } 400,000 - \text{賃金 } 0 - \text{報酬 } 95,739,161 - \text{退職給付費 } 17,604,323}{\text{事業収益 } 371,061,927}$	× 100
その他の比率	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 } 195,258,252}{\text{事業収益 } 371,061,927 - \text{受託工事収益 } 0}$	× 100
	不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債 } 95,345,595 - \text{建設改良費等企業債 } 39,740,665) - (\text{流動資産 } 89,582,114 - \text{翌年度繰越財源 } 0)}{\text{事業収益 } 371,061,927 - \text{受託工事収益 } 0}$	× 100
	資金不足比率 (財政健全化法)	$\frac{(\text{流動負債 } 95,345,595 - \text{建設改良費等企業債 } 39,740,665) - (\text{流動資産 } 89,582,114 - \text{翌年度繰越財源 } 0) - \text{解消可能資金不足額 } 0}{\text{事業収益 } 371,061,927 - \text{受託工事収益 } 0}$	× 100

(単位：円)

H29年度 決算値	H28年度 決算値	説 明
89.3	87.4	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
94.9	93.0	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
94.1	92.8	事業収益と事業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
△ 7.0	△ 8.2	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
72.7	73.5	事業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で事業収益をあげていることを示す。
42.0	43.4	なお、総務省に報告し地方公営企業年鑑等に掲載される数値は、決算統計値により算出している。
52.6	40.1	事業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化していることを意味する。
0.0	0.0	事業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と事業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。なお、不良債務とは、流動資産より流動負債が大きい場合の差額を言い、これが0でないことは、不良債務が生じていることを意味する。※小数点第二位以下切り捨て
0.0	0.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める事業収益に対する資金不足額の割合であり、これが発生していることは、安定的な運営を行うための適切な現金（キャッシュフロー）を持っていないことを示している。この比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければならない。 なお、新会計基準による賞与引当金、貸倒引当金、リース債務の算入猶予期間については、平成28年度で終了している。※小数点第二位以下切り捨て

